



湖 議 第 1 3 号

平成 31 年 2 月 20 日

湖西市議会議長

二橋 益良 様

福祉教育委員会

委員長 佐原 佳美



福 祉 教 育 委 員 会 中 間 報 告 書

本委員会で調査した件につき、会議規則第 45 条第 2 項の規定により報告します。

第1 はじめに

湖西市では、2008年（平成20年）の63,956人をピークに人口減少が始まり、2040年には、48,484人に約20%減少するとの推計が国立社会保障・人口問題研究所より発表されている。人口構成は、老年人口が18%から37%まで増加、生産年齢人口は67%から53%まで減少し、少子高齢社会の進展による働き手不足に伴い税収の減少、社会保障費の増加が危惧されている。

更に、地方交付税は縮減が続き、合併算定替による特例の終了まであと1年と財政的にも厳しい時を迎えようとしている。

また、公共施設の老朽化に伴い全てを維持しようとする40年間にわたり、毎年10億円以上の予算が不足するとして、市は「湖西市公共施設再配置基本計画」を平成29年3月に策定し、今後30年間で公共施設の総延床面積を20%削減する方針を発表している。

このような中で、市は赤字経営の市立湖西病院へ毎年一般会計から10億～12億円もの繰出しを10年近く続けている。

一方、市民意識調査では、湖西病院を利用している市民は5割ほどとの結果があり、当委員会は、平成29年度より「湖西病院の経営改善」とその対策に「市民が求め利用する医療、機能の提供」が喫緊の課題として調査研究してきた。

また、公共施設の約4割を占める教育施設の老朽化と少子化による学校規模の差が拡大していることから、平成28年に教育委員会が策定した『教育施設地域拠点構想』について、学校施設の在り方など調査研究したので合わせて報告するものである。

第2 委員会及び勉強会における調査研究等の経過

開催日	内容
平成29年6月22日	委員会活動の計画について
平成29年7月6日	所管課の基本方針や重点目標等の調査研究（教育委員会）
平成29年7月13日	所管課の基本方針や重点目標等の調査研究（健康福祉部）
平成29年7月18日	所管課の基本方針や重点目標等の調査研究（湖西病院）
平成29年7月20日	所管課の基本方針や重点目標等の調査研究、施設の視察（教育委員会）
平成29年8月24日	給食施設の視察及び給食センター構想について
平成29年11月16日	湖西病院について
平成29年12月13日	教育施設地域拠点構想について
平成30年1月25日	管外所管事務調査（埼玉県吉川市） 学校施設の複合化について
平成30年1月26日	管外所管事務調査（神奈川県三浦市） 市立病院の経営及び改革の取り組みについて
平成30年4月3日	平成30年度の活動計画について
平成30年4月17日	所管課の基本方針や重点目標等の調査研究（教育委員会）
平成30年4月18日	所管課の基本方針や重点目標等の調査研究 （健康福祉部、湖西病院）
平成30年4月20日	所管課の基本方針や重点目標等の調査研究（教育委員会）
平成30年5月25日	湖西病院評価委員会の内容に関する勉強会
平成30年6月4日	講演会「湖西病院の今後の方向性について」石川正俊氏
平成30年6月6日	湖西病院改革プラン評価検討委員会後の確認について
平成30年6月21日	湖西病院との勉強会について

開催日	内容
平成30年7月17日	湖西病院との意見交換
平成30年7月18日	管外所管事務調査（富山県魚津市） 教育施設の統廃合に係る概要、効果等について
平成30年7年19日	管外所管事務調査（富山県南砺市） 地域医療の再生についての取り組みについて
平成30年8月2日	湖西病院との意見交換会の反省について 行政視察のまとめについて
平成30年8月8日	管内所管施設調査
平成30年8月30日	提言内容について
平成30年10月17日	提言のまとめについて
平成30年11月2日	湖西病院との意見交換
平成30年11月3日	小中学校PTA連絡会との意見交換会
平成30年12月13日	提言のまとめについて
平成31年1月9日	提言のまとめについて
平成31年1月18日	提言のまとめについて
平成31年1月28日	中間報告書（案）について

※上記表中、今回の中間報告の内容に該当しない委員会及び勉強会における調査研究等の経過については掲載していない。

第3 調査研究等のまとめ

1. 湖西病院の経営改善について

(1) 管内所管事務調査の概要

市立湖西病院は、平成16年度から平成27年度まで（平成21年度を除き）赤字決算が続き、一般会計からの繰入金を毎年10億円前後受けてきたが、平成28年度から12億円となり平成29、30年度予算には附帯決議が付されている。

○平成29年度予算附帯決議：「1 四半期ごとの経営状況を公表すること。2 地域住民への説明会や意見交換会を行うこと。」

上記について、四半期ごとの経営状況は、病院ホームページに掲載され地域住民への説明会・意見交換会が平成29年5月に市内5カ所で開催された。

また、全国自治体病院協議会に外部経営診断を委託し、平成30年3月26日「湖西市地域医療状況分析・市立湖西病院経営診断」結果の報告を受けた。

【湖西市地域医療状況分析・市立湖西病院経営診断のポイント】

①医療環境

県内他市と比較して高齢化が進んでいない地域。（高齢化率25.2%）
交通の便が良いこともあり患者流出度が高い。

②概況

- ・同規模病院に比べ診療科数が多い。（現在22科）
- ・外来患者数は、平成23年度以降自治体立病院の平均を上回っている。年間概ね12万人。
- ・入院患者数単価は各年度とも自治体立平均を大きく上回っているが、平成27年度より減少。
- ・病床利用率は、平成20年度以降40%台と低い。（2病棟休棟）
- ・平均在院日数は12.2～14.1日で、自治体立平均の約21日に比べ短い。
- ・救急医療では利用率が高い。（42.2%）
- ・平成5年4月に健診センターを設置し、人間ドック、特定健診を積極的に実施。

③経営状況

- ・収益面では、医業収益の中の入院収益は常勤医師不足等の影響に伴う患者の減少により減少。
- ・収支不足分を他会計からの繰入金で埋めており、繰入金頼みの経営状況。
- ・経常経費がかかっている。（主に、職員給与費、経費、材料費等で自治体立平

均の1.5倍から多い項目で2倍以上)

- ・収益的収入は2倍以上、資本的収入でも2倍以上自治体立平均を上回る。(2病棟休棟により1床当たりの繰入金が多い。)
 - ・職員総数は、自治体立平均と比べ約1.7倍、医師数は、約1.9倍、看護師数は約1.7倍。
- ※非常勤医師が多く、その報酬が病院経営を圧迫している。

④組織体制について

- ・病院経営会議の情報等が末端の職員まで伝わっていない。

⑤改善すべき課題

1. 病床規模に見合わない診療科数
2. 収支均衡が図れないほどの過剰な費用構成(必要以上の経費)
3. 常勤医師不足
4. 病院の運営方針が不明確であり職員の一体感が希薄
5. 病院と行政の役割と責任の所在が不明確

○市は、「院長と管理者の兼務を解き経営に専念できる病院事業管理者」を公募し、平成29年12月新たに「病院事業管理者」が着任。

○平成30年度予算附帯決議：「一般会計からの営業助成に頼ることのない抜本的な経営改善に向けた改革プランの早期見直しと、その具現化を図ること。」

○委員会は、病院に附帯決議に対する進捗状況を確認するため意見交換会を以下のとおり2回実施した。

平成30年7月17日 概要	
1. 今年度予算の附帯決議への対応状況について	<ul style="list-style-type: none">・改革プランの見直しは、8月31日の改革プラン評価委員会で提示予定。・地域包括ケア病棟は、需要があるかを調査中。・病棟は、3病棟体制の再開は中止し196床の許可病床の縮減を検討する。
2. 赤字削減の目標値設定について	<ul style="list-style-type: none">・市長とは随時に相談しているが、健康増進課との定期会議は無い。・入院率を現在稼働中の103床の80%になるよう10%上げたい。・来年度更新の委託業務の内容を見直す。

3. 全職員に経営改善提案を出してもらうことについて	<ul style="list-style-type: none"> ・ バランススコアカードを用いた改善発表を職場内だけで行っていたが、8月に全職員での発表にかえ横串を入れていく。 ・ 院内経営会議の数値は、職場長、課長クラスが把握できていれば良い。現場の人は、患者と向き合うことが重要と考えている。
4. 三浦病院の視察後、事業管理者が当病院で直ぐに取り組んだ改善点について	<ul style="list-style-type: none"> ・ 押し売りはしたくない。眠っているものを引き出す手法を考えている。
5. 緩和ケア病棟を休病棟で開設することについて	<ul style="list-style-type: none"> ・ ホスピス病棟単独は難しい。
6. その他：白内障手術の採算見込みについて	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成30年8月から手術を開始。月8件のペースで年間80～100件施術すると2年目から収益となる。

平成30年11月2日 概要	
1. 給食業務の委託契約内容について	<ul style="list-style-type: none"> ・ 数社に清掃業務と合わせての見積もりを取っている。 ・ 現在、人手不足で3割増を希望されている。 ・ 入院患者数を契約時1日130人の食数で計算していたが、現在は70人ほどのため必要な栄養士や従業員数も変わる。 ・ 市で給食センターを作るなら病院食も含めて検討して欲しい。
2. 平成30年度予算附帯決議内容の進捗状況について	<ul style="list-style-type: none"> ・ 心臓血管外科、呼吸器外科を平成31年度より廃止。 ・ 3病棟開設予定で看護師が多めにいたので、看護師人員を昨年比10人減。退職者が出て直ぐに採用はしない。 ・ 泌尿器科の研修医1人減。 ・ 病院の規模を全体的に圧縮したい。次回の改革プラン評価検討委員会に詳細提示。 ・ 市民に予防接種なども利用して欲しい。

【意見交換会からの考察】

7/17：改善する意思やスピード感が必要。

11/2：診療科の2科削減、委託内容の見直し、病床数の縮減等、改善計画が進捗していた。

(2) 管外所管事務調査の概要

ア. 神奈川県三浦市：平成30年1月26日「市立病院の経営及び改革の取り組みについて」

《三浦市立病院改革の経過概要》

◎平成16年施行の新医師臨床研修制度により、地域における医師不足が顕在化。この影響を受け、一時は再生不能とまで言われた三浦市立病院だが、平成19年4月、現総病院長を中心とした取り組みにより、病院の再生が始まり平成23年度決算から経常損益の黒字化に成功している。

大学病院から20人前後の常勤医師派遣を受けていたが、医師流出に悩まされる。

平成19年：産婦人科と小児科医確保困難⇒

入院と夜間救急対応を断念、資金不足比率が26.5%となる。

平成20年：内科、整形外科の医師派遣停止⇒

病院の存続危機、資金不足が生じ公立病院特例債の借入をする。

大学病院からの医師派遣要請を断念し、独自方式で「地域医療に魅力を感じている医師」集めに奔走。

市のホームページ、専門誌への掲載、メディアにPR、人材派遣会社、人脈等を駆使し定着までに5年かかる ⇒ ライフスタイルを変えたい医師が集まった。

「三浦市民が求める医療を行ってこそ三浦市立病院は存続できる」との院長の信念から「三浦市ならではの地域医療」に必要な機能だけを取捨選択。

地域住民の為の医療。(治すだけでなく、癒しや看取りに関わっていく)

かかりつけ医と、保健・医療・福祉が一体的運用可の地域包括ケア病棟が必要と考え急性期医療中心（自己完結型病院）から地域包括ケア中心（地域完結型病院）へ転換。

【持つべき機能】と【持たざる機能】の明確化（平成20年）。

【持つべき機能】

⇒24時間365日体制の二次救急等の急性期医療、予防医学。

【持たざる機能】

⇒超急性期治療（急性心筋梗塞、脳卒中等）は横須賀市の中核病院等と連携。

亜急性期・回復期リハビリテーション病棟は、疾患が限定され安定経営には不向

で断念。

平成23年「近隣地域の中核病院との診療支援連携による専門外来の開設」。

近隣の複数の中核病院より専門医を週1（半日単位）～2で派遣を依頼し外来診療を担ってもらい、そこで必要と診断された患者の超急性期医療（手術等）を横須賀市等近隣の中核病院で受け、退院後は再び近くの三浦市立病院で中核病院の医師の外来に通院できる、患者にも病院の医師確保にもメリットの大きい体制を開始する。

結果、平成20年、入院病床は変更なく、急性期外科42、急性期内科47、亜急性期13、慢性期34床とし、平成24年、亜急性期病床13→20床に。平成26年、亜急性期病床を診療報酬改定でメリット大の地域包括ケア病棟24床に転換出来た。

事務長を公募し、元金融機関、民間病院勤務の経験を持つ新事務長を期間限定で採用。

全職員の意識改革を促す為、職員から立候補を募り経営改善を議論する「リバイバルチーム」を設置し、新事務長が示した70の改善項目を整理し、実際は100項目以上に取り組んだ。

平成22年公営企業法の全部適用を行い、医療職給与体系の見直し（適正化）実施。

国家公務員給与表に準拠。

⇒特に看護師の給与が高く、壮絶な組合交渉もあったが市議会の理解も得る中で実施。結果、定年含め25人（約1/3）と多くの看護師が退職したが、院長の理念に共感した者や、奨学金制度を県内トップクラスに充実させるなどで人材を確保。病棟の閉鎖は、再開が困難になるため行わなかった。（医療職6,800万円/年削減）

- ・平成19年度末の事務局員11人⇒ 10月には6人に減員、その後7人体制。
平成25年度プロパー職員を独自採用したが、財政部局や議会対応もあるため本庁との人事交流は必要。
- ・委託契約の見直し。（競争原理、複数年契約、医療機器購入と保守契約のセット化）

病院職員が一丸となった取り組み。

総院長ほか少数の幹部は、毎朝8時から短時間ミーティングを実施。

職員タイムカード近くに「経営情報掲示板」を設置。月ごとの入院実績と目標値が

一目瞭然となるよう天気マークで表し全職員に経営意識を持たせる工夫をした。

◎現在も最大の課題は、医師確保。

【所感】

- ・大学からの医師派遣が途絶え病院の存続が危ぶまれる状況にまで至ったが、総病院長を中心に必死で再生に努めていた。
- ・大学に頼ることを断念した三浦市立病院と違い、湖西病院の場合は浜松医科大学との関係を保ちながら、地域医療に理解のある医師を独自に確保する方策を早急に見つけなければならない。
- ・「湖西市ならではの地域医療」を明確にするために、浜松市・豊橋市を範囲とする地域完結型医療を目指し、そこでの「持つべき機能」と「持たざる機能」の明確化が必要であると感じた。

イ. 富山県南砺市：平成30年7月19日「地域医療の再生についての取り組み」

《在宅医療の始まりと医療局の設置》

平成16年、4町4村が合併して南砺市が誕生し公立病院が3カ所、診療所4カ所（現在3カ所）となり、市は平成18年「医療局」を設置。

平成20年4月、医師不足で赤字経営の公立病院3カ所と診療所4カ所の対策のため、南砺市民病院に総合診療科を設置。総合医を目指す研修医を受け入れ開始すると、その後定着する医師が増え、平成20年、15人であった市民病院の医師数は、平成30年、31人と倍増し、経営改善に成功。

《地域包括ケア推進のため行政内部の組織強化・再編》

平成24年4月、「地域包括医療・ケア局」を設置。

医療課、地域包括課、南砺市民病院、公立南砺中央病院を統括している。

平成28年4月、地域包括課が地域包括ケア課に名称変更し、福祉課、健康課も含めた、「地域包括医療ケア部」として再編。

そして、平成29年1月、市民病院に隣接する地域包括ケアセンターが開設し、「地域包括医療ケア部」が施設内に集約。

《地域包括医療・ケアを提供するための前提》

それぞれの地域が「自助」を基本としながら「互助・共助・公助」の順で取り組み

役割分担を確立する必要がある。

⇒「互助」を進めるには地域住民の意識改革と協力が必要。

《人財育成の取り組み》

- ・「南砺市在宅医療推進セミナー」平成19年12月
医療知識の習得で病気の緊急度を適切に判断しコンビニ受診の減少を目的に開催。
- ・「地域医療再生マイスター養成講座」平成21年10月～12月
マイスターは各々の立場で地域医療再生のために活躍し、お互いが連携した地域住民参加型の医療システムの構築を目指す。
- ・「南砺の地域医療を守り育てる会」平成22年2月～
地域医療再生マイスター養成講座受講者を中心に、会長に山城教授（富山大学附属病院総合診療部）、副会長に南市民病院長として設立。
- ・「なんと住民マイスターの会」平成23年10月～
回想法での認知症予防ボランティアやサロン活動、地域包括医療・ケアを分かり易くまとめた冊子「なんとすこやか なんとあんしん」を作成するなど活躍している。
課題は、住民意識の高揚・意識啓発。

【所感】

- ・地域医療・介護の連携強化の為に平成18年、24年、28年と柔軟に行政の組織改編をしていることから、当局が地域医療再生、包括ケアシステム構築に取り組む意欲がみえる。
- ・医師不足の対策に総合診療科を設置し、総合医を目指す研修医の受け入れ、その一部の医師が定着したのは、三浦市立病院でも視察した成功事例の定番であり、地方の公立病院は、この手法で生き残るしかないと思われる。
- ・人材育成講座（マイスター養成）により、専門職・多職種同士の顔が見える関係になり連携や会議が行いやすくなった。市民が介護予防・日常生活支援総合事業やボランティアの担い手になったことから、前市民病院長や大学教授が主導継続した地域包括医療ケアの人材育成講座を当市でも専門職と市民別に実施すべきと思う。

2. 教育施設地域拠点構想について

(1) 管内所管事務調査の概要

平成28年11月、教育委員会は、市内5エリアに小・中学校一体型施設と認定こども園を併設した、年齢も世代も超えた人々の交流の場となる地域拠点施設をつくり、「未来を担う子どもたちと地域の人たちへ夢と希望と安らぎを与えたい」と「教育施設地域拠点構想」を総合教育会議へ提出した。

その背景には、以下の点がある。

- ・教育施設の老朽化
- ・生活環境の変化に伴う教育施設の改善が追いついていない
(トイレの洋式化、教科書サイズに合わないロッカー等)
- ・学校規模の差が拡大
- ・地域に活用されにくい(放課後児童クラブ等)
- ・人口減少、緊縮財政の中、公共施設再配置基本計画において縮減計画が示された公共施設の約4割を教育施設が占めていることについて構想との整合が必要。
- ・核家族化や働き方の変化への対応が求められている。

○平成29年10月、教育委員会は、「教育施設地域拠点構想」の説明会・意見交換会を市内5カ所で実施。参加者は、湖西中学校区が85名と一番多く全体の48%を占め、年代は、30歳代22%、40歳代29%で若い世代が半数であった。男女比も半々とバランスがとれていた。

以下のアンケート結果より教育委員会は、「公共施設再配置計画はあまり知られていない」、「構想は理解が得られた」と評価し、今後も同様に説明会を重ねていきたいと結んでいる。

項目	回答・意見
湖西市の公共施設総延床面積を20%縮減する目標は知っていたか	知っていた 46% 知らなかった 54%
構想の内容は理解できたか	よく分かった 31% なんとなく分かった 54%
市民の意見の一部	<ul style="list-style-type: none"> ・説明会の案内方法への疑問、PTAなど多くの人に呼び掛けて欲しかった。 ・説明内容の準備不足、具体案が無い。 ・意見交換会になっていない。 ・給食センターの情報を随時伝えて欲しい。 ・子ども中心で考えていきたい。 ・通学方法がどうなるのか不安。 ・認定こども園の開園を早くして欲しい。

○平成30年11月3日 小中学校PTA連絡会との意見交換会

時代に合った教育環境の実現と、学校の「安全・安心」の確保について、子育て世代の方々から率直な意見を伺うため意見交換会を実施した。

「教育施設地域拠点構想」や、学校施設の現状についてなど、様々な意見を伺ったので、次のとおりまとめる。

テーマ	意見
教育施設地域拠点構想に関する事	<ul style="list-style-type: none"> ・構想は、少子高齢化について触れられていない。統廃合となれば、無くなる学校があることを示し、メリット、デメリットを明確にして欲しい。 ・保護者で構想を知っている人は、少ない。PTA役員から保護者へ周知、展開することはできるので、情報を伝えて欲しい。 ・説明会は、回数を重ねないといけない。我々の子どもの時には、統廃合はないかもしれない。これから関わる10代、20代の人の意見を聞くべき。
学校施設の現状に関する事	<ul style="list-style-type: none"> ・雨漏りがひどく、廊下に水たまりができています。 ・体育館では、長年の雨漏りのため床が浮いている。運動が思い切りできない。 ・災害時の避難所になる体育館としては心配。 ・エアコン設置も大切だが、トイレの洋式化も希望する。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・お金がない、人口が減ると言われるが、ある中でどうするか、増やすにはどうするか、英知を集結して、出来ると信じていきたい。

(2) 管外所管事務調査の概要

ア. 埼玉県吉川市：平成30年1月25日「学校施設の複合化について」

《複合化施設整備の経緯》

- ・吉川市は、都心にも通勤可能なベッドタウンで、近年JR武蔵野線吉川駅周辺の住宅地開発が進み、美南地区の学齢児童を含む人口が急増。吉川市には、市民文化会館が無く、近隣地域にも公共施設が無いことから、小学校建設に際し費用節減のため複合化を実施した。
- ・美南小学校は、平成25年4月開校、公共施設部分も供用。市内では、吉川小学校に続き2校目である。

《建設場所及び施設のゾーニングと児童のセキュリティ対策》

- ・旧農業地帯であった区域を土地区画整理事業に合わせ買収し、用地を確保。
- ・平成24年築造、RC造地上3階建て。

- ・学校と複合化した施設の入り口を分け、公民館及び家庭科室など一般公開と併用する施設を1階に設け、2階より上に学校の施設を配置。プールは屋上。
- ・防犯カメラを設置し、美南地区公民館事務室及び職員室で出入り口などの映像を確認することが出来るようにしている。

《住民及び市役所内部との事前調整と完成後の施設運営調整》

- ・ワークショップ（下記メンバー）を開校前年に3回実施。
小学校校長・PTA、社会教育委員、自治会、市職員（子育て支援、高齢者福祉）、設計事務所
- ・市役所内で希望が出された施設は、全て複合化した。
- ・完成後は必要な事案が発生の都度、教育委員会が中心となり担当部署と調整。連絡会議などは実施していない。
- ・使用料は、イニシャルコストのみで算出しており定額。施設警備、光熱水費は教育総務課で一括予算化。維持管理、補修修繕は担当部署ごと予算化。

《複合化の効果と課題》

- ・教育上の効果
就学前の子育て支援センター利用を通じ、小学校への馴染みができ、小1ギャップの緩和が図られ、親同士の交流、多世代の交流拠点（市民全体で子育て）として地域活動の活性化が期待される。
- ・財政上の効果
施設共用部分による、土地・建設費の節減。一括発注による維持管理費の削減。
- ・課題
学校の負担増
施設に関する問い合わせへの対応、家庭科室等一般開放しているが、学校活動が優先であることを理解し、協力して頂くことが互い（教員と利用者）に不可欠である。
施設管理の難しさ
日常の維持管理に関する、担当部署との調整が必要。

【所感】

- ・施設の複合化は、建設費、管理運営費等財政的なメリットは大きい。
- ・多世代にわたる利用者の距離的利便性、相互交流で共生型社会形成への効果があり、コミュニティ活動の活性化にも寄与していた。
- ・一方、学校側に従来無い他施設の維持管理等で市の担当部署等との調整に多くの時

間を要する事が負担。教職員に十分な理解がされていることが重要で、事前の計画検討時、学校関係者の参加、理解が不可欠。

湖西市の場合は、児童数の増加に伴う新校舎建設ではないが、複合施設化に当たっては、そこに至るまでの住民合意に向けた丁寧な話し合いが必要である。

イ. 富山県魚津市：平成30年7月18日「教育施設の統廃合に係る概要、効果等について」

《小学校統合における背景》

昭和27年に1町（2小学校）11村（11小学校）が合併して魚津市に。

小学校が地区の中心（アイデンティティー）となってきた。

- 統合への懸念
- ・自分の地区のアイデンティティーが無くなる心配
 - ・学校がなくなると地区が衰退する心配
 - ・今より大きな地区に吸収されてしまう心配

○考えるべき観点は：「子どもの学習環境の更なる充実への理解を求める」こと

《学校規模適正化への流れ》

年月日	内 容
H17. 6. 29	少子化に伴う様々な問題に対処するため「魚津市学校教育審議会」を設置。
H18. 12. 1	審議会の答申 <ul style="list-style-type: none"> ・小学校は少なくとも1学年2学級程度、中学校は1学年4学級程度 ・複式学級解消のため、先行して2校を1校に統合 ・全通学区域見直し
H21. 9	「魚津市小中学校の規模適正化基本計画」策定（13⇒7小学校へ）
H25. 10. 23	想定以上の少子化の進行により基本計画の見直しが必要となり「魚津市学校教育審議会」を再度設置。
H25. 12. 12	審議会の答申 <ul style="list-style-type: none"> ・小学校の適正規模は1学年2～3学級、中学校は1学年4～6学級とする ・平成35年度までに小学校12校を4校に統合する ・統合に合わせて教育環境の整備を行う ・概ね3km以内については、原則徒歩通学
H26. 3. 25	「魚津市学校規模適正化推進計画」策定 （中学校区内に各2校の4校に統合）

学校規模適正化を図るための**基本的事項（4つの柱）**を踏まえて計画を進める。

①統合前の事前交流：

子ども、保護者、教員、地域住民の交流を実施。教員の配置に配慮。

②きめ細かな教育の充実

③校名、校歌、校章の新規制定：

経過措置も設けながら、制服、体操服等新規に制定。

④通学手段の検討：

通学距離が概ね3 Km（降雪地域）を基準にスクールバスを導入。

《統合による成果と課題》

平成28年3校を統合した1年後のアンケート結果から

良かった点

- ・学校全体に活気が出た。集団としての学びの向上につながった。
- ・保護者からは、概ね良好な感想。
- ・児童からは、統合した良さを広めたい、学校を良くしていこうという思いが感じられた。

課題点

- ・スクールバスの対応。（部活動、学童クラブ、学年により下校時間にばらつきがある）
- ・公民館活動等の負担増。
- ・拠点校で行われた学校行事に対する他地区の保護者の不満。

成 果

統合に併せて時代に則したより良い教育環境の整備ができた（国の交付金活用）

- ①教育の情報化の推進
- ②統合校校舎2校新築
- ③国際理解教室、メディアセンターの整備
- ④普通教室空調設備整備（平成29年度から順次実施）
- ⑤学校を地域の防災拠点施設として整備

【所感】

- ・「魚津市学校規模適正化推進計画」は、あくまでも魚津市の目指す学校教育の姿を実現し子どもの学習環境の更なる充実を目指す観点で計画したことから、住民の理解が得られ実現したと思う。
- ・「統廃合」「財政事情」という言葉を前面に出さずに「統合、適正化」の実現との説明にも心ある推進計画と感じた。
- ・小学校統合の準備に「基本的事項＝4つの柱」の実践は参考になった。
- ・時代に則したより良い教育環境整備ができたことは、地域の理解が加速したと思う。

第4 考察 ～管内・管外所管事務調査から～

1. 湖西病院の経営改善について

三浦市立病院は「三浦市民が求める医療を行ってこそ三浦市立病院は存続できる」との院長の信念から「三浦市ならではの地域医療」に必要な機能だけを取捨選択して改善した。

- (1)湖西市民が求める医療、市民が望む湖西病院の姿（機能）を把握すべきである。
- (2)「湖西市ならではの地域医療」を推進するために、浜松市・豊橋市を含めた範囲での地域完結型医療を目指し、湖西病院が「持つべき機能」と「持たざる機能」（他医療機関にゆだねる機能）を明確化する必要がある。
- (3)病院職員が一丸となった取り組みが必要（再生意識の深化統一）。

南砺市では、地域医療・介護の連携強化の為に平成18年、24年、28年と柔軟に行政の組織改編をしている。

- (4)地域医療再生、地域包括ケアシステム構築に取り組む、其々の責任部署を設置し、湖西病院と行政が密な連携を図り一丸となって再生を推進する必要がある。

三浦市立病院、南砺市民病院共に医師不足の対策として総合診療科を設置し総合医を目指す研修医や医師を受け入れ、往診、訪問看護の実施によりで患者が増え、一部医師の定着も図れた。

- (5)地方の公立病院が再生した事例の多くは、総合診療科を設置し在宅医療機能（訪問診療、訪問看護、訪問リハビリ等）を充実させ、住み慣れた家で看取りまで寄り添う医療の提供であることから、湖西病院も取り組むべきである。

前南砺市民病院長や大学教授が主導、継続した人材育成講座（マイスター養成）は、専門職の多職種連携、市民の介護予防・日常生活支援総合事業、ボランティア活動の推進が図れた。

- (6)当市も、専門職向け、市民向けの医療介護を支える人材育成に取り組む必要がある。

2. 教育施設地域拠点構想について

吉川市の学校施設複合化は、東京のベッドタウンとしての人口増加に伴う複合化のため当市と背景は違うが、複合施設を新設する際の参考になった。

《複合化のメリット》

- ・建設費、管理運営費等財政的な効果は大きい。
- ・多世代にわたる利用者の相互交流で共生型社会形成への効果があり、コミュニティ活動の活性化に寄与する。

《複合化のデメリット》

- ・学校側に従来ない施設の維持管理等で行政、自治会等担当部署との調整に多くの時間を要し負担。教職員に十分な理解がされていることが重要。

魚津市の少子化による「魚津市学校規模適正化推進計画」は、あくまでも魚津市の目指す学校教育の姿を実現し、子どもの学習環境の更なる充実を目指す観点で計画しているところから、住民の理解が得られ実現した。

(1)子どもの学習環境の更なる充実を目指す観点を基本に「統合、適正化」の推進計画を示した教育委員会の思いが重要で必要。

(2)小学校統合の準備に「基本的事項＝4つの柱」の実践は参考にすべき。

①統合前の交流：子ども、保護者、教員、地域住民の交流を実施。教員の配置配慮

②きめ細かな教育の充実

③校名、校歌、校章の新規制定：経過措置ありで制服、体操服等新規に制定

④通学手段の検討：通学距離が概ね3Km（降雪地域）を基準にスクールバスを導入。

(3)補助金の活用で、時代に則した教育環境の整備ができたことで地域の理解が加速した。

(4)湖西市の「学校施設を地域の拠点複合施設に」との構想は、PTA連絡会の意見にもあったように、これから親になる若い世代も含めた市民との意見交換会を重ね、合意を得る必要がある。

第5 提言

以上のとおり、福祉教育委員会における湖西病院の経営改善及び教育施設地域拠点構想に関する調査研究の結果から、次のことを提言する。

1. 湖西病院の経営改善について

- ① 病院は、赤字を減らすための事業改善項目と目標を明確に示すこと。
- ② 市と病院は、一般会計からの繰出金を早期に地方公営企業法の規定に定める算定基準内に収める努力をすること。
- ③ 市と病院は、湖西病院が近隣自治体病院、民間病院、診療所等と連携して運営（経営）するために機能分担する協議を行い、湖西市の地域包括ケアシステムで担う役割・方針を明確にすること。
- ④ 病院は、地域包括ケア病棟、総合診療科、訪問看護ステーション等在宅医療を支える機能を整備し、市民が自宅で自分らしく療養できる医療を提供すること。

2. 教育施設地域拠点構想について

『教育施設地域拠点構想』は、公共施設再配置計画に沿いながらも少子高齢社会における子どもの学習環境の更なる充実への構想であることを保護者や保護者になる若い世代に向けて発信し、関係者の意見を十分に聴取して推進すること。

【参考資料】

- ・ 総務省自治財政局準公営企業室「公立病院経営改革事例集」（平成28年3月）
- ・ 魚津市「魚津市学校規模適正化推進計画」
- ・ 魚津市 視察資料「学校規模適正化で活力ある学校づくり」
- ・ 南砺市 視察資料「南砺市の地域包括ケアについて」
- ・ 公益財団法人全国自治体病院協議会「湖西市地域医療状況分析・市立湖西病院経営診断報告書」（平成30年3月）
- ・ 湖西市「新・湖西市総合計画」（平成28年）